

前期に比し悪化、来期にかけ悪化傾向目立つ

下関商工会議所

本所では地域の景況・企業の動向を把握するため、四半期ごとに市内の中堅・中小企業50社を対象とした景況調査を実施しています。このたびは第3四半期（令和2年1月～3月）の調査結果を報告します。

- 調査時点

令和2年2月15日

- 調査対象時期

令和2年1月～3月期状況、令和2年4～6月期見通し

- 調査回答企業数

37社：建設業7社、製造業5社、卸売業8社、小売業6社、サービス業11社（回収率74%）

- D I（DIFFUSION INDEX 景況判断指数）

好転の回答割合から悪化の回答割合を差し引いた数値

【概況】

市内中小企業の景況をみると、前期（令和元年10月～12月期：以下同じ）では業種によりバラツキがあり全体としては悪化傾向にあったが、今期（令和2年1月～3月期：以下同じ）の全産業合計の業況D I（前年同期比）では、卸売業では好転し小売業は横ばいとなったものの、残りの業種では悪化傾向が目立った。

先行きについては、すべての業種において悪化するものとみている。

- 今期の状況（前年同期比）

全産業合計の業況D I（前年同期比）は、前期と比較して9.2ポイント低下し、D Iでは $\Delta 37.8$ となりマイナス幅が拡大している。

業種別の業況をみると、卸売業では19.6ポイント上昇したものの、D Iでは $\Delta 37.5$ とマイナス域での推移が続いている。小売業では変化ないものの、D Iでは $\Delta 50.0$ と悪化超のまま推移している。サービス業では27.3ポイントの低下となり、D Iでは $\Delta 27.3$ とマイナス域に入っている。建設業では14.3ポイント低下し、D Iでは $\Delta 28.6$ となっている。製造業では20.0ポイントの低下となり、D Iでも $\Delta 60.0$ の悪化超となっている。

〔売 上〕

全産業で見ると前期と比較して2.7ポイントと僅かながら上昇したものの、D Iでは△27.0とマイナス域での推移となっている。

業種別にみると、卸売業では30.4ポイントと大幅に上昇したものの、D Iでは△12.5にとどまっている。製造業でも20.0ポイント上昇したものの、D Iでは△20.0となっている。建設業では±0.0と変化なく、D Iでは△14.3となっている。サービス業では18.2ポイントの低下となり、D Iでは△27.3とマイナス幅が拡大している。小売業では9.6ポイントの低下となり、D Iでは△66.7となり、マイナス幅が拡大している。

〔採 算〕

全産業で見ると前期と比較して1.7ポイントの低下とほぼ横ばいだったものの、D Iでは△37.8と引き続きマイナス超での推移が続いている。

業種別にみると、建設業では14.3ポイント上昇し、D Iでは△28.6まで戻している。卸売業でも12.5ポイント上昇しているものの、D Iでは△37.5とマイナス域での推移となっている。小売業では4.7ポイント上昇しているものの、D Iでは△66.7と大幅な悪化超となっている。製造業では変化なく、D Iでは△40.0とマイナス超が続いている。サービス業では27.3ポイントと大幅に低下し、D Iでも△27.3とマイナス域に入っている。

〔資金繰り〕

全産業で見ると前期と比較して、8.9ポイントの低下となり、D Iでは△27.8とマイナス域が拡大している。

業種別にみると、建設業では28.6ポイントとかなりの上昇となり、D Iでも△14.3まで戻している。製造業と卸売業では変化なく、D Iは夫々△20.0、△14.3となっている。サービス業では27.3ポイントの低下となり、D Iでは△27.3となっている。小売業では38.1ポイントの低下となり、D Iでは△66.7と大幅な悪化となっている。

●来期(令和2年4~6月期)の見通し(前年同期比)

全産業合計の業況D Iは今期と比較して17.8ポイントと大きく低下し、D Iでは△55.6まで悪化するものとみている。

業種別にみると、建設業では28.5ポイントと大きく低下し、D Iでは△57.1とマイナス域が拡大する見通し。製造業でも15.0ポイント低下し、D Iでは△75.0まで落ち込むものとみている。卸売業は12.5ポイント低下し、D Iでは△50.0となる見込み。小売業は16.7ポイント低下し、D Iでも△66.7まで悪化するものとみている。サービス業でも18.2ポイント低下し、D Iでは△45.5まで悪化するものとみている。

〔売 上〕

全産業で見ると、35.2ポイントと大幅に低下し、D Iでも△62.2とマイナス幅が拡大するものと続くものとみている。

業種別にみると、建設業では57.1ポイントと大幅に低下し、D Iでも△71.4とマイナス幅が拡大する見込み。製造業では40.0ポイント低下し、D Iでは△60.0まで悪化するものとみている。卸売業では50.0ポイントと大幅に低下し、D Iでは△50.0とマイナス幅が拡大するものとみている。小売業では変化ないものの、D Iでは△66.7とマイナス超での横ばいとみている。サービス業では27.2ポイント低下し、D Iでは△54.5まで悪化するものとみている。

〔採 算〕

全産業で見ると、今期と比較して8.1ポイント低下し、D Iでは△45.9とマイナス幅が拡大する見通し。

業種別にみると、建設業と小売業では変化ないものの、D Iでは夫々△28.6、△66.7とマイナス域での推移が続くものとみている。サービス業では9.1ポイント悪化し、D Iでは△36.4とマイナス超が続くものとみている。卸売業でも12.5ポイント低下し、D Iでは△50.0まで悪化するものとみている。製造業では20.0ポイント低下し、D Iでも60.0とマイナス幅が拡大するものとみている。

〔資金繰り〕

全産業で見ると、今期と比較して10.0ポイント低下し、D Iでは△37.8まで悪化するものとみている。

業種別にみると、製造業では変化なく、D Iでは△20.0と引き続き横ばいで推移する見込み。サービス業と小売業でも変化ないものの、D Iでは、サービス業が△27.3に対し、小売業では△66.7と悪化超のまま推移するものとみている。卸売業では23.2ポイント低下し、D Iでは△37.5まで悪化する見込み。建設業では28.6ポイントの低下となり、D Iでは△42.9まで悪化するものとみている。

●設備投資

設備投資の実施状況を見ると、今期は18.9%の実績となり、前期(32.4%)と比較してやや沈静化している。前年同期(31年1～3月期:23.8%)と比較してもやや低調なものとなっている。業種別で見ると、建設業と小売業ではやや活発化したものの、製造業では沈静化している。来期については全体で27.0%と今期と比較すると活発化するものとみている。

●経営上の問題点

建設業では、前期2位の「民間需要の停滞」が1位となり、2位には「従業員の確保難」と「官公需要の停滞」が入り、3位は、前期1位の「材料価格の上昇」などとなっている。製造業では前期と変化なく、1位「需要の停滞」、と2位「原材料価格の上昇」、3位「製品ニーズへの対応」となっている。卸売業でも、前期の1位から3位まで変化ないものの、3位には他に「大企業の進出による競争の激化」、「新規参入者の増加」などが入っている。小売業では、1位については前期と変化なく「購買力の他地域への流出」となっており、前期3位の「消費者ニーズの変化への対応」が2位となり、3位には前期2位の「需要の停滞」となっている。サービス業では、前回3位の「需要の停滞」が1位となり、2位は「熟練労働者の確保難」で変化なく、3位は前期1位の「従業員の確保難」と新たに「人件費の増加」が入っている。

業 種 別 D I 値 表 令 和 2 年 1 月 ~ 3 月 期

| | 回答企業数 | 業 況 | | | 売 上 | | | 採 算 | | | 資金繰り | | | 採算(今期経常利益) |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | | ① | ② | ③ | ① | ② | ③ | ① | ② | ③ | ① | ② | ③ | |
| 全産業 | 37 | △28.6 | △37.8 | △55.6 | △29.7 | △27.0 | △62.2 | △36.1 | △37.8 | △45.9 | △18.9 | △27.8 | △37.8 | △2.7 |
| 建設業 | 7 | △14.3 | △28.6 | △57.1 | △14.3 | △14.3 | △71.4 | △42.9 | △28.6 | △28.6 | △42.9 | △14.3 | △42.9 | △14.3 |
| 製造業 | 5 | △40.0 | △60.0 | △75.0 | △40.0 | △20.0 | △60.0 | △40.0 | △40.0 | △60.0 | △20.0 | △20.0 | △20.0 | △20.0 |
| 卸売業 | 8 | △57.1 | △37.5 | △50.0 | △42.9 | △12.5 | △62.5 | △50.0 | △37.5 | △50.0 | △14.3 | △14.3 | △37.5 | 12.5 |
| 小売業 | 6 | △50.0 | △50.0 | △66.7 | △57.1 | △66.7 | △66.7 | △71.4 | △66.7 | △66.7 | △28.6 | △66.7 | △66.7 | 16.7 |
| サービス業 | 11 | 0.0 | △27.3 | △45.5 | △9.1 | △27.3 | △54.5 | 0.0 | △27.3 | △36.4 | 0.0 | △27.3 | △27.3 | △9.1 |

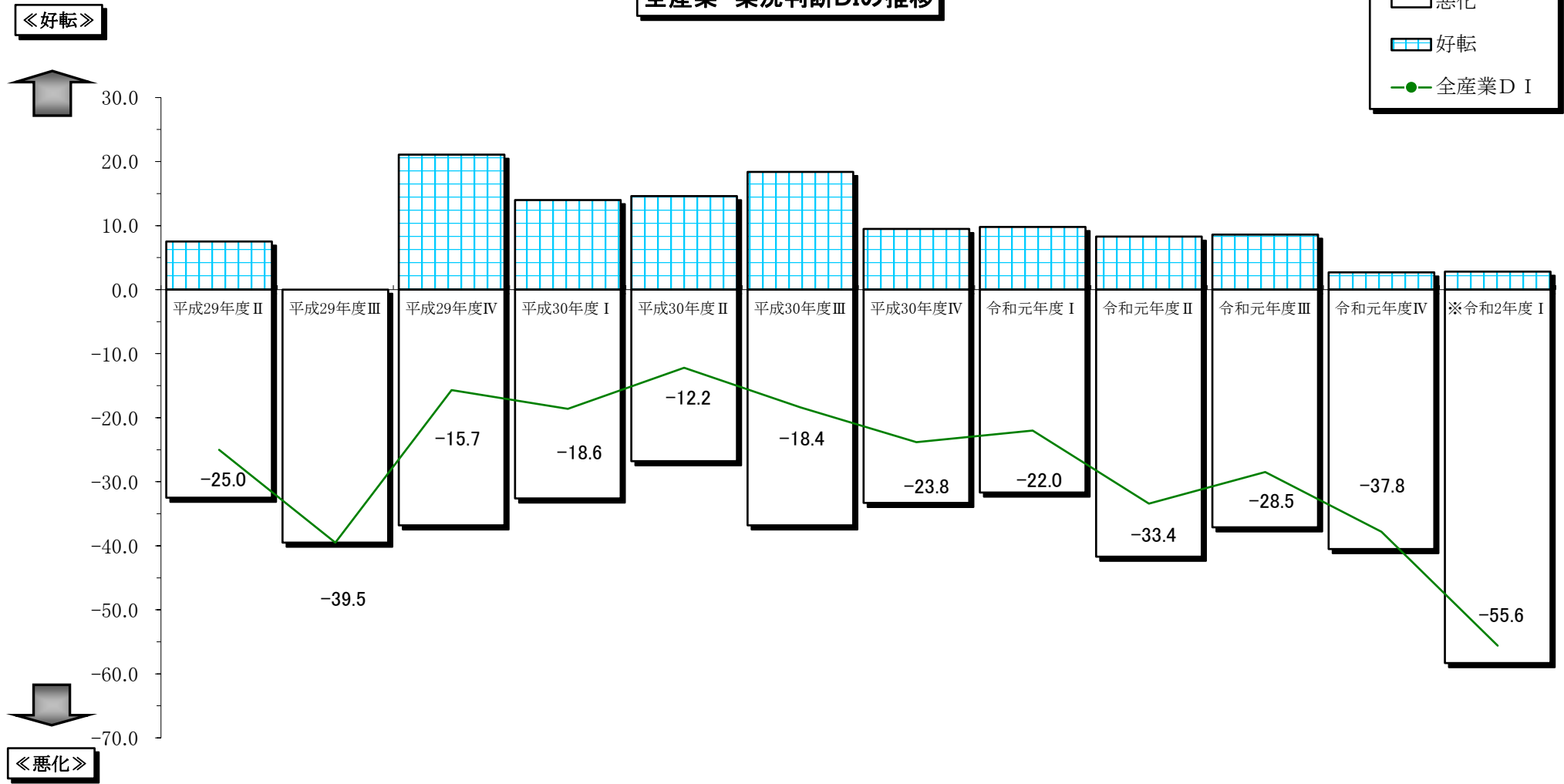
- ① 前年同期(平成30年10月~12月)と比較した前期(令和元年10月~12月)の状況
 ② 前年同期(平成31年1月~3月)と比較した今期(令和2年1月~3月)の状況
 ③ 前年同期(平成31年4月~6月)と比較した来期(令和2年4月~6月)の見通し

直面している経営上の問題点

| 産 業 | 1 位 | 2 位 | 3 位 |
|-------|-------------|-----------------|--|
| 建設業 | 民間需要の停滞 | 従業員の確保難/官公需要の停滞 | 材料価格の上昇/下請単価の上昇 |
| 製造業 | 需要の停滞 | 原材料価格の上昇 | 製品ニーズの変化への対応 |
| 卸売業 | 需要の停滞 | 仕入単価の上昇 | 大企業の進出による競争の激化/新規参入業者の増加/ 販売単価の低下・上昇難/従業員の確保難 |
| 小売業 | 購買力の他地域への流出 | 消費者ニーズの変化への対応 | 需要の停滞 |
| サービス業 | 需要の停滞 | 熟練従業員の確保難 | 人件費の増加/従業員の確保難 |

設備投資を今期実施した 18.9 %
 設備投資を来期計画している 27.0 %

全産業 業況判断DIの推移



【業況判断DI】

〈好転〉、〈不変〉、〈悪化〉の選択肢のうち、〈好転〉と答えた企業の割合から〈悪化〉と答えた企業の割合を差し引いた値。

Ⅰ…4月～6月期、Ⅱ…7月～9月期、Ⅲ…10月～12月期、Ⅳ…1月～3月期

※前年度同期（平成31年4月～6月）と比較した来期(令和2年4月～6月)の見通し